

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

全般の状況

平成15年度上半期のわが国経済は、設備投資にやや持ち直しの動きが見られましたが、企業の生産活動が弱含みの動きを続けたため、景気はおおむね横ばいで推移し、また、10年ぶりの冷夏となりましたことから、当社の主たる事業である電気事業におきましては、当上半期の総販売電力量は710億2千万キロワット時と前年同期にくらべて1.6%減少しました。

その内訳を見ますと、「電灯」につきましては、春先の低気温や期末の残暑の反面、冷夏により冷房需要が大幅に減少したことから、214億5千万キロワット時と前年実績を2.7%下回りました。また、「電力」および自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、景気はおおむね横ばい傾向でありましたが、冷房需要が減少したことから、「電力」は、286億5千万キロワット時と前年実績を1.5%下回り、「特定規模需要」は209億1千万キロワット時と前年実績を0.5%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めております。

情報通信分野では、(株)ケイ・オプティコムが家庭向けインターネット接続サービスが順調に契約数を伸ばして約24万件となり、また、その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス販売を中心に、生活アメニティ分野では不動産事業を中心に、各々順調に収益基盤を拡大しております。

以上のような事業展開のもと、当中間期の売上高(営業収益)は1兆2,761億円(前年同期比5.0%の減少)、営業利益は2,433億円(前年同期比2.3%の増加)、経常利益は1,799億円(前年同期比4.8%の増加)、中間純利益は1,080億円(前年同期比4.2%の増加)となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、以下のとおりです。

電気事業

収入面では、総販売電力量の減少に加え、昨年10月に実施した電気料金引下げの影響により、電灯電力料収入が減少し、売上高は1兆1,978億円（前年同期比7.0%の減少）となりました。

一方、支出面では、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、資本費や修繕費等の節減に努めました結果、営業費用は9,602億円（前年同期比8.4%の減少）となりました。

この結果、営業利益は2,376億円（前年同期比0.7%の減少）となりました。

情報通信事業

収入面では、(株)ケイ・オプティコム「e oホームファイバー」等の家庭向けインターネット接続サービスの契約数が増加したことに加え、当期より大阪メディアポート(株)の売上高を連結したこと等により、売上高は550億円（前年同期比61.9%の増加）となりました。

一方、支出面では、諸費用の節減に努めました結果、営業費用は519億円（前年同期比41.7%の増加）にとどまりました。

この結果、営業利益は30億円と前年同期に比べ57億円の増加となりました。

その他の事業

収入面では、グループ内取引の減少により、売上高は1,396億円（前年同期比4.8%の減少）となりましたが、このうちグループ外への売上高は、総合エネルギー分野と生活アメニティ分野における事業展開等により、514億円（前年同期比15.9%の増加）となりました。

一方、支出面では、効率化を推進し、営業費用は1,390億円（前年同期比5.0%の減少）となりました。

この結果、営業利益は6億円（前年同期比38.6%の増加）となりました。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別		平成15年度上半期 (平成15年4月～平成15年9月)	平成14年度上半期 (平成14年4月～平成14年9月)	前年同期比(%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水 力 発 電 電 力 量	11,631	9,649	120.5
	火 力 発 電 電 力 量	12,076	13,571	89.0
	原 子 力 発 電 電 力 量	37,378	40,610	92.0
	他 社 受 電 電 力 量	12,876	11,244	114.5
		228	63	360.6
	融 通 電 力 量	9,005	7,974	112.9
	1,864	1,242	150.1	
	揚水発電所の揚水用電力量	3,206	2,956	108.5
	合 計	77,670	78,787	98.6
損 失 電 力 量 等		6,653	6,645	100.1
販 売 電 力 量		71,017	72,142	98.4
出 水 率 (%)		117.1	90.9	

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成15年度上半期126百万kWh、平成14年度上半期124百万kWh)を含んでいる。
 4. 平成15年度上半期出水率は、昭和47年度上期から平成13年度上期までの上期の30カ年平均に対する比である。平成14年度上半期出水率は、昭和46年度上期から平成12年度上期までの上期の30カ年平均に対する比である。
 5. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【販売実績】

契約高

種 別		平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	前年同期比(%)
需 要 家 数 (契約口数)	電 灯	11,747,700	11,647,561	100.9
	電 力	1,385,369	1,407,129	98.5
	計	13,133,069	13,054,690	100.6
契 約 電 力 (kW数)	電 灯	5,001,148	4,443,879	112.5
	電 力	26,291,055	26,653,203	98.6
	計	31,292,203	31,097,082	100.6

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成15年度上半期 (平成15年4月～平成15年9月)	平成14年度上半期 (平成14年4月～平成14年9月)	前年同期比(%)
販 売 電 力 量 (千kWh)	電 灯	21,452,406	22,052,621	97.3
	電 力	49,564,764	50,088,881	99.0
	計	71,017,170	72,141,502	98.4
	他 社 販 売	227,844	63,190	360.6
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	454,459	491,258	92.5
	電 力	707,263	768,467	92.0
	遅収加算料金	1,518	1,692	89.7
	計	1,163,241	1,261,418	92.2
	他 社 販 売	1,848	726	254.4

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
 2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成15年度上半期 (平成15年4月～平成15年9月)	平成14年度上半期 (平成14年4月～平成14年9月)	前年同期比(%)
融通電力量 (千kWh)	1,863,616	1,241,773	150.1
同上販売電力料(百万円)	17,169	10,388	165.3

利益配分

当社の単独決算における当中間期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、前中間期と同じく1株につき25円とすることといたしました。

キャッシュ・フロー等の状況

当社及び連結子会社は、経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、昨年10月に実施いたしました電気料金引下げによる影響や、冷夏による総販売電力量の減少があったものの、経営全般にわたり徹底した効率化を推進したことにより、3,482億円と前年同期にくらべて60億円の減少（前年同期比1.7%の減少）にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報通信事業などの新規事業において積極的に設備投資を行う一方、電気事業では一層の効率化を推進したことにより、全体の設備投資額が大きく減少し、前年同期にくらべて813億円減少の1,496億円（前年同期比35.2%の減少）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、上記により生じたフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の圧縮に充当した結果、前年同期にくらべて566億円増加の1,992億円（前年同期比39.7%の増加）の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末にくらべて7億円減少の1,034億円（前年度比0.7%の減少）となりました。

なお、当中間期末における総資産の残高は7兆3,636億円、有利子負債残高は4兆1,785億円となり、それぞれ386億円、1,755億円の減少となりました。

（キャッシュ・フロー指標）

	平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	平成14年度
株主資本比率	22.5%	22.2%	20.9%
時価ベースの株主資本比率	24.5%	22.0%	22.9%
債務償還年数	-	-	6.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	6.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

3. 中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、主たる事業である電気事業の営業キャッシュ・フローの季節差が著しいことから、記載していない。

(2) 通期の見通し

電気事業におきましては、春先の低気温による暖房需要の増加や、9月上・中旬の高気温による冷房需要の増加はあったものの、10年振りとなる冷夏の影響により冷房需要が大幅に減少したこと、また、景気の先行きが不透明なため、産業用需要の見通しを厳しく見込まざるを得ないことから、総販売電力量は、前年度にくらべて2.0%減少の1,390億キロワット時と想定しております。

また、情報通信事業におきましては、(株)ケイ・オプティコム の収支改善等により、営業利益は前年度に比し大幅に改善するものと見込んでおります。

なお、本年12月には(株)ケイ・オプティコムと大阪メディアポート(株)を合併し、サービスメニューのフルラインアップ化など、両社のシナジーを最大限発揮する体制を整える予定であります。この合併に伴い受入資産の評価減を行うため、連結ベース全体の経常利益は当初見通しにくらべ、減少する見込みであります。

以上により、連結ベースの売上高は約2兆5,300億円、経常利益は1,620億円、当期純利益は880億円程度と見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総販売電力量	1,390億キロワット時
為替レート(インターバンク)	115円/ドル程度
全日本原油CIF価格	29ドル/バレル程度
原子力利用率	88.6%
出水率	110.5%